

アジア経済法令ニュース No.26-10

添付法令資料 1：韓国消費者生活協同組合法（目次）

添付法令資料 2：中国国家金融監督管理总局行政许可实施程序规定（目次）

添付法令資料 3：ハイブリッド発電所（PLT）に関する 2025 年 12 月 19 日付

インドネシア共和国エネルギー・鉱物資源大臣規則 No.19（目次）

添付法令資料 4：付加価値税法の若干の条項の施行細則を定める

ベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 3 月 6 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する告示（内閣府告示第 7 号）
26.02.19 公布／同日施行
- 2 食品衛生法第十三条第三項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして内閣総理大臣が定める物質の一部を改正する告示（内閣府告示第 8 号）
26.02.19 公布／同日施行
- 3 健康保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 16 号）
26.02.20 公布／同日施行
- 4 労働安全衛生規則第三十四条の二の六の二の規定に基づきリスクアセスメント及びその結果に基づく措置の実施に支障を生じないものとして厚生労働大臣が定めるもの（厚生労働省令第 42 号）
26.02.20 公布／26.04.01 適用
- 5 著作権法施行規則の一部を改正する省令（文部科学省令第 4 号）
26.02.20 公布／一部を除き、26.04.01 施行
- 6 環境影響評価法施行規則及び廃棄物の最終処分場事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令の一部を改正する省令（環境省令第 2 号）
26.02.20 公布／26.04.01 施行
- 7 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理等に関する告示（厚生労働省告示第 44 号）
26.02.20 公布／26.04.01 適用
- 8 大学設置基準等の一部を改正する省令（文部科学省令第 5 号）
26.02.24 公布／同日施行
- 9 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第 17 号）
26.02.26 公布／26.10.01 施行
- 10 その電気通信事業の用に供する電気通信設備を適正に管理すべき電気通信事

- 業者を告示する件の一部を改正する件（総務省告示第 45 号）
26.02.26 公布
- 11 戸籍法施行規則の一部を改正する省令（法務省令第 7 号）
26.02.26 公布／26.04.01 施行
- 12 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（厚生労働省令第 18 号）
26.02.26 公布／26.10.01 施行
- 13 事業主が職場における顧客等の言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（厚生労働省告示第 51 号）
26.02.26 公布／26.10.01 適用
- 14 事業主が求職活動等における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（厚生労働省告示第 52 号）
26.02.26 公布／26.10.01 適用
- 15 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備等に関する告示（厚生労働省告示第 53 号）
26.02.26 公布／26.10.01 適用
- 16 金融庁関係国家戦略特別区域法第二十六条に規定する政令等規制事業に係る内閣府令の特例に関する措置を定める内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 6 号）
26.02.27 公布／26.04.01 施行
- 17 電気通信事業報告規則の一部を改正する省令（総務省令第 14 号）
26.02.27 公布／同日施行
- 18 厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 54 号）
26.02.27 公布／26.03.01 適用
- 19 医療法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 18 号）
26.02.27 公布
- 20 ストーカー行為等の規制等に関する法律施行規則の一部を改正する規則（国家公安委員会規則第 1 号）
26.02.27 公布／26.03.10 施行
- 21 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則（平成十五年総務省令第百二十号）第二十八条第三号への規定を実施するため、認証業務及びこれに附帯する業務の実施に関する技術的基準（平成十五年総務省告示第七百六号）の一部を改正する件（デジタル庁・総務省告示第 7 号）
26.02.27 公布／同日施行
- 22 電子証明書の方式等に関する件（デジタル庁・法務省告示第 2 号）
26.02.27 公布／26.02.28 施行
- 23 学校環境衛生基準の一部を改正する件（文部科学省告示第 35 号）
26.02.27 公布／26.04.01 施行
- 24 信託業法施行規則及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 8 号）

- 26.03.02 公布／26.04.01 施行
- 25 種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 265 号）
- 26.03.02 公布
- 26 種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 266 号）
- 26.03.02 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 商业秘密保护规定
- 26.02.24 公布 国家市场监督管理总局令第 126 号／26.06.01 施行
- 2 网络食品销售经营者落实食品安全主体责任监督管理规定
- 26.01.27 公布 国家市场监督管理总局令第 124 号／26.05.20 施行
- 3 网络餐饮服务经营者落实食品安全主体责任监督管理规定
- 26.01.27 公布 国家市场监督管理总局令第 123 号／26.06.01 施行
- 4 关于调整对原产于加拿大的部分进口商品加征关税措施的公告
- 26.02.27 公布 国务院关税税则委员会公告 2026 年第 2 号／26.03.01 施行
- 5 调整对加拿大反歧视措施
- 26.02.27 公布 商务部公告 2026 年第 13 号／26.03.01 施行
- 6 关于原产于加拿大的进口油菜籽反倾销调查的最终裁定
- 26.02.28 公布 商务部公告 2026 年第 14 号／26.03.01 施行
- 7 鼓励进口服务目录
- 26.02.10 公布 商务部等公告 2026 年第 8 号
- 8 关于扩大公路跨境快速通关改革适用范围至南宁关区的公告
- 26.02.27 公布 海关总署公告 2026 年第 23 号／同日施行
- 9 铁路货物运输规则
- 26.02.03 公布 交通运输部令 2026 年第 2 号／26.05.01 施行
- 10 医疗保障基金使用监督管理条例实施细则
- 26.02.12 公布 国家医疗保障局令第 7 号／26.04.01 施行
- 11 未成年人救助保护机构管理暂行办法
- 26.01.26 公布 民政部／26.04.01 施行
- 12 儿童福利机构管理办法
- 26.01.26 公布 民政部／26.04.01 施行
- 13 未成年人用户数量巨大和对未成年人群体具有显著影响的网络平台服务提供者认定办法
- 26.02.11 公布 国家互联网信息办公室等 国信办发文[2026]2 号／26.04.01 施行
- 14 关于加强居民死亡医学证明信息登记和电子证照管理工作的通知
- 26.02.27 公布 国家卫生健康委员会等 国卫规划发[2026]5 号
- 15 城镇开发边界管理办法（试行）
- 26.02.11 公布 自然资源部 自然资规[2026]1 号
- 16 关于加快推动科技保险高质量发展 有力支撑高水平科技自立自强的若干意见
- 26.02.23 公布 科学技术部等

- 17 关于发布第 49 批指导性案例的通知
26.02.26 公布 最高人民法院 法[2026]26 号
- 18 2025 年度民商事典型案例
26.02.24 公布 最高人民法院

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于做好帮扶小额信贷工作的通知
26.02.24 公布 国家金融监督管理总局等 金发[2026]2 号
- 2 关于银行业金融机构人民币跨境同业融资业务有关事宜的通知
26.02.24 公布 中国人民银行 银发[2026]51 号／同日施行
- 3 中国人民银行公告[2026]第 3 号
26.02.07 公布 中国人民银行公告[2026]第 3 号／同日施行
- 4 私募投资基金信息披露监督管理办法
26.02.24 公布 中国证券监督管理委员会令第 233 号／26.09.01 施行

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦租税法典第 2 部第 346.43 条第 2 項第 44 号への変更の導入に関する 2025 年 9 月 29 日付ロシア連邦法律 No.359-FZ
2026 年 1 月 1 日から施行
- 2 ロシア連邦租税法典第 2 部第 346.43 条への変更の導入に関する 2025 年 9 月 29 日付ロシア連邦法律 No.362-FZ
公布の日から 1 か月経過後に施行。ただし、特許課税システムの適用に関して支払われる税の次期課税期間の初日より前には施行されない。
- 3 ロシア連邦航空法典への変更の導入に関する 2025 年 9 月 29 日付ロシア連邦法律 No.360-FZ
一部を除き、2026 年 3 月 1 日から施行
- 4 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 電子労働契約に関して定める議定
政府の 2025 年 12 月 24 日付第 337/2025/ND-CP 号議定／26.01.01 施行
- 2 雇用創出支援政策に関する雇用法の若干の条項の細則を定める議定
政府の 2025 年 12 月 25 日付第 338/2025/ND-CP 号議定／26.01.01 施行
- 3 集中デジタル技術区に関して定める議定
政府の 2025 年 12 月 31 日付第 354/2025/ND-CP 号議定／26.01.01 施行
- 4 付加価値税法の若干の条項の施行細則を定める政府の 2025 年 7 月 1 日付第

181/2025/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定

政府の 2025 年 12 月 31 日付第 359/2025/ND-CP 号議定／26.01.01 施行

5 雇用サービスに関する雇用法の若干の条項の細則を定める議定

政府の 2025 年 12 月 30 日付第 352/2025/ND-CP 号議定／26.01.01 施行

6 個人データ保護法の若干の条項の細則及び施行措置を定める議定

政府の 2025 年 12 月 31 日付第 356/2025/ND-CP 号議定／26.01.01 施行

第 5 韓国

1 旅券法一部改正法

26.02.27 公布 法律第 21383 号／26.08.28 施行

2 電子政府法一部改正法

26.02.27 公布 法律第 21394 号／26.08.28 施行

3 公認仲介士法一部改正法

26.02.27 公布 法律第 21409 号／26.08.28 施行

4 国税基本法施行令一部改正令

26.02.27 公布 大統領令第 36125 号／一部を除き、同日施行

5 所得税法施行令一部改正令

26.02.27 公布 大統領令第 36129 号／一部を除き、同日施行

6 法人税法施行令一部改正令

26.02.27 公布 大統領令第 36130 号／一部を除き、同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

1 Personal Data Protection Act 2012 - Personal Data Protection (Amendment) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27 February 2026 and come into operation on 2 March 2026.; No. S 86/2026

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

- 1 INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE
IPOP HL MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2026-006
PHILIPPINE REGULATIONS IMPLEMENTING THE BEIJING
TREATY ON AUDIOVISUAL PERFORMANCES (BTAP)
26.02.13 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 11, S. 2026
MINIMUM PUBLIC OWNERSHIP RULES FOR ISSUERS OF SHARES
OF STOCK TO BE LISTED ON AN EXCHANGE
26.02.24 付／2 つの全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 3 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 12, S. 2026
GUIDELINES ON THE ISSUANCE AND DISCLOSURE OF SUKUK
26.02.25 付／官報又は 2 つの全国流通新聞において公布された日から 15
日後に施行
- 4 INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE
IPOP HL MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2026-007
REVISED RULES AND REGULATIONS ON COPYRIGHT
REGISTRATION AND COPYRIGHT RELATED SERVICES
26.02.25 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 5 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 1230, S. 2026
RISK-BASED RECALIBRATION OF ENHANCED DUE DILIGENCE
(EDD) THRESHOLD FOR LARGE VALUE CASH TRANSACTIONS
26.02.27 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に
施行

第11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

- 1 高等教育の国家教育基準・高等教育専攻及び専門の分類の承認に関するウズベキスタン共和国高等教育・科学・イノベーション大臣の命令
2026年2月25日付 No.75 同月28日法務省登録 No.3781/同年3月2日施行
- 2 国有企業及び商業銀行の業務の効率性の向上に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2026年2月25日付 No.PQ-74/同月27日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

- 1 韓国消費者生活協同組合法 (目次)
- 2 中国国家金融監督管理总局行政许可实施程序规定 (目次)
- 3 ハイブリッド発電所 (PLT) に関する 2025 年 12 月 19 日付インドネシア共和国エネルギー・鉱物資源大臣規則 No. 19 (目次)
- 4 付加価値税法の若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の議定 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主

任

- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 高梨 未央 弁護士：インド法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
- 實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当
- 萩原 亮太 弁護士：越南法令担当
- 和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当
- 宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当
- 吉場 智哉 弁護士：日本法令担当
- 福島 幹 弁護士：日本法令担当
- 菰原 奏二郎 弁護士：インドネシア法令担当
- 宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当
- 原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

: フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年24回発行）を通じて有償にて提供しております。